

全国信用協同組合連合会

半期経営指標（平成19年9月期）



全国信用協同組合連合会

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成18年中間期末 (平成18年9月30日)	平成19年中間期末 (平成19年9月30日)
(資産の部)		
現金	10	7
預 け 金	320,865	52,740
コ - ル - ヲ	124,106	377,132
買 現 先 勘 定	-	4,995
買 入 金 銭 債 権	158,292	194,188
金 銭 の 信 託	25,238	22,923
有 価 証 券	2,843,447	3,061,339
国 債	1,820,723	1,845,714
地 方 債	11,556	11,478
短 期 社 債	30,970	79,876
社 債	594,513	595,520
株 式	3,353	4,228
その他の証券	382,330	524,520
貸 出 金	486,051	440,488
手 形 貸 付	13,001	13,002
証 書 貸 付	342,784	311,710
当 座 貸 越	32,794	38,865
代 理 貸 付 金	97,470	76,910
再 預 託 金	10,044	10,051
外 国 為 替	268	265
そ の 他 資 産	8,197	19,240
長 期 出 資 金	1,116	917
未 収 収 益	6,711	8,298
そ の 他 の 資 産	369	10,024
有 形 固 定 資 産	8,565	8,767
建 物	2,372	2,292
土 地	6,025	6,025
建 設 仮 勘 定	-	286
その他の有形固定資産	167	161
無 形 固 定 資 産	294	439
ソ フ ト ウ ェ ア	262	174
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	-	233
その他の無形固定資産	32	31
繰 延 税 金 資 産	1,469	734
債 務 保 証 見 返	135	81
貸 倒 引 当 金	10,845	8,371
(うち個別貸倒引当金)	(3,741)	(2,254)
投 資 損 失 引 当 金	9,838	12,178
資 産 減 損 引 当 金	99	-
資 産 の 部 合 計	3,966,201	4,172,844

(単位：百万円)

科 目	平成18年中間期末 (平成18年9月30日)	平成19年中間期末 (平成19年9月30日)
(負債の部)		
預 金	3,628,478	3,889,168
当 座 預 金	792	478
普 通 預 金	344,416	253,447
通 知 預 金	40	30
定 期 預 金	3,081,373	3,406,267
保障基金定期預金	96,881	98,790
そ の 他 の 預 金	104,973	130,154
譲 渡 性 預 金	100,831	95,793
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	56,969	-
預 託 金	10,044	10,051
外 国 為 替	0	1
そ の 他 負 債	22,037	30,263
未 払 費 用	17,633	22,743
未 払 法 人 税 等	1,695	997
前 受 収 益	15	10
職 員 預 り 金	200	180
そ の 他 の 負 債	2,492	6,332
賞 与 引 当 金	264	267
退 職 給 付 引 当 金	582	405
制 度 融 資 等 負 担 引 当 金	1,367	658
役 員 退 任 慰 労 引 当 金	101	95
債 務 保 証	135	81
負 債 の 部 合 計	3,820,812	4,026,786
(純資産の部)		
出 資 金	53,855	53,855
普 通 出 資 金	48,855	48,855
優 先 出 資 金	5,000	5,000
資 本 剰 余 金	5,000	5,000
資 本 準 備 金	5,000	5,000
利 益 剰 余 金	75,491	76,619
利 益 準 備 金	14,800	15,300
そ の 他 利 益 剰 余 金	60,691	61,319
特 別 積 立 金	52,950	54,950
(退職給与積立金)	(1,000)	(-)
当 期 未 処 分 剰 余 金	7,741	6,369
会 員 勘 定 合 計	134,347	135,475
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11,041	10,582
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	11,041	10,582
純 資 産 の 部 合 計	145,389	146,058
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,966,201	4,172,844

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年中間期	平成19年中間期
	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで
経常収益	21,262	24,234
資金運用収益	18,771	22,408
貸出金利息	3,536	3,349
預け金利息	41	137
コ-ル口-ン利息	128	795
買現先利息	2	2
債券貸借取引受入利息	-	1
有価証券利息配当金	14,566	17,252
再預託金利息	3	3
その他の受入利息	492	866
役務取引等収益	425	496
受入為替手数料	22	22
その他の役務収益	403	474
その他業務収益	1,338	889
外国為替売買益	24	0
国債等債券売却益	1,309	886
国債等債券償還益	1	-
その他の業務収益	3	2
その他経常収益	726	440
株式等売却益	188	111
金銭の信託運用益	18	-
その他の経常収益	519	328
経常費用	16,688	21,172
資金調達費用	11,012	15,650
預金利息	8,822	13,742
譲渡性預金利息	2,118	1,903
借用金利息	0	-
債券貸借取引支払利息	66	-
預託金利息	3	3
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	554	482
支払為替手数料	12	12
その他の役務費用	541	470
その他業務費用	2,090	1,461
国債等債券売却損	1,803	853
国債等債券償還損	19	270
その他の業務費用	267	337
経費	2,750	2,800
人件費	1,565	1,493
物件費	1,072	950
税金	112	355
その他経常費用	281	777
株式等売却損	279	-
金銭の信託運用損	-	226
その他の経常費用	1	551

(単位：百万円)

科 目	平成18年中間期	平成19年中間期
	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで
経常利益	4,573	3,062
特別利益	1,261	824
固定資産処分益	25	-
貸倒引当金戻入益	973	402
投資損失引当金戻入益	262	403
役員退任慰労引当金戻入益	-	18
その他の特別利益	-	-
特別損失	0	4
固定資産処分損	0	4
その他の特別損失	-	-
税引前当期純利益	5,835	3,882
法人税、住民税及び事業税	1,835	1,230
当期純利益	3,999	2,651
前期繰越金	3,742	3,717
当期末処分剰余金	7,741	6,369

利益率

(単位：%)

項 目	平成18年中間期	平成19年中間期
総資産経常利益率	0.22	0.14
総資産当期純利益率	0.19	0.12
純資産経常利益率	6.91	4.61
純資産当期純利益率	6.04	3.99

資金運用利回、資金調達原価率、総資金利鞘

(単位：%)

項 目	平成18年中間期	平成19年中間期
資金運用利回	0.95	1.09
資金調達原価率	0.72	0.94
総資金利鞘	0.23	0.15

常勤役員1人あたりおよび
1店舗あたり資金量・貸出金残高

(単位：百万円)

項 目	平成18年中間期	平成19年中間期
1人あたり資金量	12,068	12,772
1人あたり貸出金	1,572	1,411
1店舗あたり資金量	466,163	498,120
1店舗あたり貸出金	60,756	55,061

(注) 1. 資金量 = 預金 + 譲渡性預金 + 組合短期資金

2. 常勤役員数は期末人員

単体自己資本比率

(単位：百万円、%)

項 目		平成18年中間期末	平成19年中間期末
基本的項目	出 資 金	53,855	53,855
	うち非累積的永久優先出資金	5,000	5,000
	優 先 出 資 申 込 証 拠 金	-	-
	資 本 準 備 金	5,000	5,000
	そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-
	利 益 準 備 金	14,800	15,300
	特 別 積 立 金	52,950	54,950
	次 期 繰 越 金	7,741	6,369
	自 己 優 先 出 資 ()	-	-
	自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	-	-
	その他有価証券の評価差損 ()	-	-
	営 業 権 相 当 額 ()	-	-
	の れ ん 相 当 額 ()	...	-
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 ()	-	-
	証券化取引により増加した自己資本に相当する額 ()	...	-
計 (A)	134,347	135,475	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	-
	一 般 貸 倒 引 当 金	7,104	6,117
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	-	-
	計	7,104	6,117
うち自己資本への算入額 (B)	6,377	5,486	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	19,202	19,140
	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	...	-
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(告示第223条を準用する場合を含む。)	...	2,297
	計 (C)	19,202	21,437
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	121,522	119,524
リスク・アセット	資産(オン・バランス)項目	1,019,340	846,225
	オフ・バランス取引項目	1,005	8,119
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	...	23,510
	計 (E)	1,020,345	877,856
Tier 比率(国内基準) = (A) / (E) × 100		13.16	15.43
単体自己資本比率(国内基準) = (D) / (E) × 100		11.90	13.61

(注) 1. 「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出しています。

2. 単体自己資本比率は、平成19年9月末は新BIS規制に基づき算出し、それ以前については旧BIS規制に基づき算出しております。

リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	平成18年中間期末	平成19年中間期末	増 減 額
破 綻 先 債 権	-	23	23
延 滞 債 権	6,929	4,100	2,828
3 月 以 上 延 滞 債 権	-	-	-
貸 出 条 件 緩 和 債 権	8,393	2,619	5,774
リ ス ク 管 理 債 権 合 計 (A)	15,322	6,743	8,579
貸 出 金 合 計 (B)	486,051	440,488	45,562
貸 出 金 に 占 め る 割 合 (A / B)	3.1%	1.5%	1.6%

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、会社更生、破産、民事再生、会社整理、清算、手形交換所の取引停止処分等に該当する債権者に対する貸出金であり、自己査定における債務者区分が破綻先に対する貸出金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、上記1および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であり、自己査定における債務者区分が実質破綻先および破綻懸念先に対する貸出金です。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、上記1および2を除外した貸出金であり、自己査定における債務者区分が要注意先に対する貸出金の一部です。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記1から3に該当しないものであり、自己査定における債務者区分が要注意先に対する貸出金の一部です。

金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

区 分	平成18年中間期末	平成19年中間期末	増 減 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	986	829	156
危 険 債 権	5,942	3,294	2,648
要 管 理 債 権	8,393	2,619	5,774
不 良 債 権 合 計 (A)	15,322	6,743	8,579
正 常 債 権	472,849	435,646	37,203
金 融 再 生 法 に 基 づ く 開 示 債 権 合 計	488,172	442,389	45,782
担 保 ・ 保 証 等 (B)	7,940	1,967	5,973
貸 倒 引 当 金 (C)	5,697	3,797	1,900
保 全 額 合 計 (D) = (B) + (C)	13,638	5,764	7,873
担保・保証等、引当金による保全率 (D) / (A)	89.0%	85.4%	3.5%
貸倒引当金引当率 (C) / (A - B)	77.1%	79.4%	2.3%

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、会社更生、破産、民事再生手続き等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であり、自己査定における債務者区分が破綻先及び実質破綻先に対する債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であり、自己査定における債務者区分が破綻懸念先に対する債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権であり、自己査定における債務者区分が要注意先に対する債権の一部です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3に該当する以外のものに区分される債権であり、自己査定における債務者区分が要注意先に対する債権のうち要管理債権以外の債権および正常先に対する債権です。
5. 担保・保証等(B)は、不良債権(A)における自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証等による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 貸倒引当金(C)は、正常債権に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

貸出金の状況

貸出先別残高 (単位：百万円、%)

区 分	平成18年中間期末		平成19年中間期末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
会 員	37,497	7.7	33,307	7.6
会 員 外	448,554	92.3	407,181	92.4
代理貸付金	97,470	20.1	76,910	17.5
事業法人等	204,324	42.0	192,341	43.6
そ の 他	146,759	30.2	137,930	31.3
合 計	486,051	100.0	440,488	100.0

担保別貸出金残高及び債務保証見返額 (単位：百万円、%)

種 類	平成18年中間期末		平成19年中間期末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
預 金	135,220	27.8	118,956	27.0
有 価 証 券	4,492	0.9	4,492	1.0
動 産	-	-	-	-
不 動 産	43,195	8.9	36,321	8.2
そ の 他	56,931	11.7	43,097	9.8
小 計	239,840	49.3	202,867	46.0
信用保証協会・信用保険	80	0.0	55	0.0
保 証	27,375	5.7	24,028	5.5
信 用	218,889	45.0	213,618	48.5
合 計	486,186	100.0	440,569	100.0

業種別貸出金残高

区 分	平成18年中間期末		平成19年中間期末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
製 造 業	38,631	7.9	37,154	8.4
農 業	12	0.0	4	0.0
林 業	15	0.0	-	-
漁 業	-	-	-	-
鉱 業	21	0.0	17	0.0
建 設 業	17,839	3.7	16,408	3.7
電気・ガス・熱供給・水道業	5,685	1.2	6,318	1.4
情 報 通 信 業	5,787	1.2	5,314	1.2
運 輸 業	53,079	10.9	40,323	9.2
卸 売 ・ 小 売 業	9,141	1.9	13,458	3.1
金 融 ・ 保 険 業	90,156	18.6	87,792	19.9
不 動 産 業	52,364	10.8	49,382	11.2
各 種 サ ー ビ ス	163,035	33.5	140,717	32.0
そ の 他 の 産 業	-	-	-	-
小 計	435,769	89.7	396,892	90.1
国 ・ 地 方 公 共 団 体	-	-	-	-
雇 用 ・ 能 力 開 発 機 構 等	2,448	0.5	2,590	0.6
個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)	47,833	9.8	41,005	9.3
合 計	486,051	100.0	440,488	100.0

使途別貸出金残高 (単位：百万円、%)

区 分	平成18年中間期末		平成19年中間期末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
運 転 資 金	382,988	78.8	359,773	81.7
設 備 資 金	103,062	21.2	80,714	18.3
合 計	486,051	100.0	440,488	100.0

貸倒引当金内訳 (単位：百万円)

項 目	平成18年中間期末		平成19年中間期末	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一 般	7,104	3,818	6,117	986
個 別	3,741	7	2,254	1,487
合 計	10,845	3,810	8,371	2,473

貸出金償却額 (単位：百万円)

項 目	平成18年中間期末	平成19年中間期末
貸出金償却		

有価証券の時価等情報

貸借対照表の「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金、ならびに「買入金銭債権」中の貸付債権信託の受益権証券を含めて記載しています。

1. 売買目的有価証券

・該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成18年中間期末					平成19年中間期末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額			貸借対照表 計上額	時 価	差 額		
			うち益	うち損				うち益	うち損	
国 債	79,718	80,396	678	678	-	25,778	26,103	325	325	-
地 方 債	5,006	4,975	30	0	31	5,011	4,990	20	0	21
短期社債	30,970	30,970	-	-	-	79,876	79,876	-	-	-
社 債	528,263	526,450	1,812	642	2,455	541,780	540,747	1,032	792	1,825
そ の 他	246,386	245,591	795	244	1,040	354,920	353,234	1,686	278	1,965
合 計	890,345	888,384	1,960	1,566	3,526	1,007,367	1,004,953	2,414	1,397	3,812

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいています。

3. 子会社および関連会社株式で時価のあるもの

・該当ありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成18年中間期末					平成19年中間期末				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評 価 差 額			取得原価	貸借対照表 計上額	評 価 差 額		
			うち益	うち損				うち益	うち損	
株 式	-	-	-	-	-	202	1,076	873	873	-
債 券	1,802,080	1,813,805	11,724	19,379	7,655	1,869,578	1,880,143	10,565	16,927	6,362
国 債	1,728,956	1,741,004	12,048	19,316	7,268	1,808,200	1,819,936	11,735	16,903	5,167
地方債	6,535	6,549	14	14	-	6,465	6,466	1	1	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	66,589	66,250	338	48	386	54,912	53,740	1,171	23	1,194
そ の 他	210,211	214,561	4,350	6,708	2,358	235,935	239,903	3,967	9,093	5,125
合 計	2,012,292	2,028,366	16,074	26,088	10,014	2,105,715	2,121,122	15,406	26,894	11,487

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

5. 時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成18年中間期末		平成19年中間期末	
	債 券	そ の 他	債 券	そ の 他
満期保有目的の債券				
子会社および関連会社株式			2,872	2,874
その他有価証券	債 券			
	株 式		480	278
	そ の 他		14,100	17,890

金銭の信託の時価等情報

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

運用目的の 金銭の信託	平成18年中間期末		平成19年中間期末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
	25,238	9	22,923	236

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいています。

2. 満期保有目的の金銭の信託およびその他の金銭の信託

・該当ありません。

デリバティブ取引情報について

クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種 類	平成18年中間期末				平成19年中間期末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	クレジットデリバティブ								
	売 建	1,000	1,000	4	4	1,000	1,000	2	2
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
合計				4	4			2	2

(注) 1. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価は、割引現在価値により算定しています。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

クレジットデリバティブ以外の取引

- ・ 該当ありません。

オフバランス取引の状況

金融派生商品および先物外国為替取引

(単位：百万円)

項 目	契約額等		信用リスク相当額	
	平成18年中間期末	平成19年中間期末	平成18年中間期末	平成19年中間期末
金利および通貨スワップ				
先物外国為替取引	70	11		0
金利および通貨オプション				
その他の金融派生商品				
一括清算ネットティング契約による信用リスク削減効果				
合 計	70	11		0

(注) 1. 信用リスク相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

2. 信用リスク相当額の算出にあたっては、一部の取引についてネットティング（取引相手と結んだすべてのオフバランス取引の時価評価額を相殺し、ネットアウト後の金額を信用リスク相当額とするもの）を採用しています。

3. 自己資本比率算出上の対象となっていない取引所取引および原契約期間が5営業日以内の外国為替取引は信用リスク相当額の算出対象から除いています。

与信関連取引

(単位：千円)

項 目	平成18年中間期末	平成19年中間期末
コミットメント(設定極度額)	3,600,000	7,230,000
貸 出 残 高	0	2,665,188
未 使 用 極 度 額	3,600,000	4,564,812

(注) 事業法人貸付にかかるコミットメントライン契約を開示しており、当座貸越契約は含んでおりません。